



平成20年5月16日

各 位

会社名 日本車輛製造株式会社
代表者名 代表取締役社長 生島 勝之
(コード番号：7102 東証、名証第1部)
問合せ先 執行役員総務部長 新美 憲一
(TEL 052 - 882 - 3316)

(追加) 平成20年3月期決算短信の一部追加

本日公表しました表記資料の一部が脱落しておりましたので、改めて全文をお送りいたします。

脱落箇所

- ・ 35～36ページ
- ・ 別紙1～2ページ

以上



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東証一部、名証一部
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生島 勝之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新美 憲一 TEL(052)882-3316
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	91,937	5.0	△1,116	—	△1,858	—	△5,473	—
19年3月期	87,554	0.6	1,486	△38.3	1,098	△43.3	959	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△37.86	—	△10.7	△1.4	△1.2
19年3月期	6.63	—	1.7	0.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 20百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	130,537	46,278	35.3	319.21
19年3月期	143,778	56,744	39.4	391.64

(参考) 自己資本 20年3月期 46,151百万円 19年3月期 56,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	79	△854	△884	11,767
19年3月期	5,686	△1,114	△3,654	13,428

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.50	2.50	5.00	723	75.4	1.3
20年3月期	—	3.00	3.00	433	—	0.8
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		51.6	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	0.9	400	—	200	—	0	—	0.00
通 期	93,700	1.9	2,100	—	1,700	—	1,400	—	9.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 146,750,129株 19年3月期 146,750,129株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,169,942株 19年3月期 2,135,085株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	87,013	6.1	△1,213	—	△1,760	—	△5,110	—
19年3月期	81,974	0.5	1,175	△41.4	1,035	△42.8	1,034	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△35.35	—
19年3月期	7.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	125,751	45,218	36.0	312.74
19年3月期	138,963	55,483	39.9	383.67

(参考) 自己資本 20年3月期 45,218百万円 19年3月期 55,483百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,100	1.3	300	—	200	—	400	—	2.77
通 期	90,000	3.4	1,900	—	1,600	—	1,700	—	11.76

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3 ページ「経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善ならびに輸出および設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな拡大基調で推移しましたが、後半には、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や、エネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響から、減速感と先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中で当社グループは、国内外において積極的な営業活動を展開し、過去最高となる1,744億26百万円の受注残高を確保いたしました。また、メーカーとしての原点に立ち返り、「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化”」および「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上”」をテーマとして、全社的な生産体制の見直しを行い、鉄道車両事業の強化および鉄構事業の再構築に取り組んでおります。

当期の売上は、昨年7月に営業投入され高い評価を得ているN700系新幹線電車を中心に鉄道車両はじめ建設機械、発電機などが旺盛な更新需要を背景に増加し、全体の売上高は919億37百万円となり、前期に比べ5.0%増加となりました。

しかしながら、利益面につきましては、原材料価格の高騰、新型車両の製作初期費用の増加、鉄構事業の工事採算悪化等で、18億58百万円の経常損失となりました。さらに、PCB廃棄物処理に係る事業から撤退したため、PCB廃棄物処理設備に係る固定資産減損損失37億53百万円を特別損失に計上したことなどから、54億73百万円の当期純損失となりました。

②事業別の概況

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海およびJR西日本向けN700系新幹線電車の量産が始まり、売上高は270億41百万円と大幅に増加しました。また、公営・民営鉄道向け車両は、名古屋市交通局向けN1000形電車、名古屋鉄道向け2200系および5000系電車、小田急電鉄向け6000形ロマンスカー、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は92億28百万円になりました。一方、輸出車両は、米国ヴァージニア向け2階建て客車、台湾向け通勤電車などがあり、売上高は84億11百万円になりました。そのほかディーゼル機関車、コンテナ貨車、ガソリントラック車などを売上げました。この結果、鉄道車両の売上高は458億62百万円となり、前期に比べ16.6%増加しました。

一方、輸送用機器におきましては、LNG（液化天然ガス）などの超低温タンクローリ、トレーラが好調でしたが、主力のLPG民生用バルクローリなどのLPG関連製品が、原油高に伴うLPG輸入価格高騰による設備投資抑制の影響もあり、低調に推移しました。このほか、キャリアや無人搬送車などの大型陸上車両は堅調に推移しました。また流体荷役装置事業は前期に撤退したため売上が無くなりました。この結果、輸送用機器の売上高は79億11百万円となり、前期に比べ29.9%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は537億73万円となり、前期に比べ6.3%増加しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少基調は続いているものの、工場建設やオフィスビル等民需主導で再開発工事が増加する中、大手土木施工業者を中心に更新需要が増加し、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品が売上を伸ばしました。このほか輸出においても、中国、韓国を中心として建設機械の需要は増大しており、基礎工事関連製品の売上が拡大しました。この結果、建設機械の売上高は139億71百万円となり、前期に比べ5.6%増加しました。

発電機では、公共工事の減少や改正建築基準法の影響から国内向けが低調でしたが、輸出において、従来の東南アジアに加え、中東、豪州向けの販路拡大に努めました。また、予備発電装置では防災対策用大型物件や銀行の設備更新の需要が好調に推移しました。この結果、発電機の売上高は58億36百万円となり、前期に比べ49.0%増と大幅に増加しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は198億8百万円となり、前期に比べ15.5%増加しました。

鉄構事業

鉄構事業におきましては、価格競争力強化のためのコスト削減に取り組むとともに、架設技術の開発など技術力向上に努めましたが、公共事業縮減に伴う鋼橋発注量の減少や、総合評価方式の採用による熾烈な受注競争などもあり、引続き厳しい事業環境で推移しました。また、昨年3月に特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により公正取引委員会より排除措置命令を受けたことに伴い、国土交通省より7ヶ月間の指名停止処分を受け、上半期においては官公庁への入札参加が制限されましたが、下半期には制限も解除され受注が回復しました。

当期の売上げでは、道路橋は第二東名大代川橋、福岡北九州高速道路公社片江高架橋および梅林高架橋、鉄道上架設工事は森岡 Bo および小坂井 Bo 架設工事など、鉄道橋は紀ノ川架設工事および奈良高架橋架設工事などがありました。

なお、小坂井 Bo 架設工事では、「後方工事桁式送り出し工法」と「桁降下装置」を併用した架設工法をJR東海と共同開発し、大幅な工期短縮と安全性の向上を実現しました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は64億86百万円となり、前期に比べ28.4%減少しました。

その他事業

技術力・営業力の融合による事業強化を図るべく、昨年4月、営農・環境施設、車両検修設備・搬送設備、製紙関連機器等のエンジニアリング部門の組織統合を完了いたしました。

主な売上としては、営農施設では、JA向けカントリーエレベータなどの既納施設に対する改修工事があり、車両検修設備ではJR向け等の各種設備が、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などがありました。そのほかステンシル加工機など微細加工用レーザ機器、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などの売上がありました。

以上の結果、その他事業の売上高は118億68百万円となり、前期に比べて10.5%増加しました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業84億11百万円、建設機械事業25億43百万円など合計109億67百万円で、売上高に占める比率は11.9%となりました。

また、当期末の受注残高は、N700系新幹線電車など大型案件があり、1,744億26百万円と過去最高となり、その内訳は、JR各社向け車両1,010億4百万円、公営・民営鉄道向け車両146億57百万円、輸出車両182億78百万円、輸送用機器75億48百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で1,424億59百万円、建設機械事業で129億31百万円、鉄構事業で158億59百万円、その他事業で31億75百万円となっております。

③次期の見通し

日本経済は、米国の景気後退やドル安進展に伴う輸出減速、原材料・エネルギー価格の高値圏での推移、企業収益環境の悪化による個人消費の伸び悩みなどにより景気減速が見込まれますが、当社グループにとりましても、豊富な受注残が好材料であるものの、その経営環境は厳しい状況が継続するものと予想されます。

鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両では、JR東海向けのN700系新幹線電車の納入が続き、繁忙状態が継続します。量産進展に伴う改善効果の積み重ねとプロジェクトチームによるコスト低減活動の強化により、引続き収益改善を推進してまいります。また鉄道車両生産能力の増強を進めるとともに、米国・台湾向けを始めとする海外案件の獲得にも注力してまいります。輸送用機器では、大型陸上車両製品が堅調に推移する見通しですが、高度化するニーズへの対応とコスト低減のため製品別プロジェクト活動に注力してまいります。

建設機械事業においては、杭打機を中心に基礎工事関連製品需要の好調な推移が見込まれ、引続き国内売上の確保および輸出売上の拡大を進めてまいります。

鉄構事業においては、公共投資の抑制に伴い熾烈な競争が続いており、事業環境は依然極めて厳しい状況にあることから、得意分野への絞込みと技術提案力の強化を進めるとともに、組織再編・生産ラインのスリム化によるコスト削減に努めます。

その他の分野では、エンジニアリング部門においても対象分野の選択と集中を進め、経営資源の有効活用を図ります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高937億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益14億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前連結会計年度末比0.3%減少し777億99百万円となりました。これは主として、現金及び預金と売掛債権が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末比19.7%減少し527億38百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減損損失による減少と投

資有価証券の評価額の低下によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比9.2%減少し1,305億37百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前連結会計年度末比12.5%増加し500億75百万円となりました。これは主として、短期借入金と前受金の増加によるものです。固定負債は前連結会計年度末比19.6%減少し341億83百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額の低下などによる繰延税金負債の減少と長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3.2%減少し842億59百万円となりました。

(C) 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比18.4%減少し462億78百万円となりました。これは主として、当期純損失の計上による利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて16億60百万円減少し、117億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

79百万円の資金の増加(前年度は56億86百万円の資金の減少)となりました。これは、鉄道車両での売上債権の減少や鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加などによる資金の増加額が、税金等調整前当期純損失の計上や鉄道車両および橋梁工事のたな卸資産の増加などによる減少額を上回ったことによるものです。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

8億54百万円の資金の減少(前年度は11億14百万円の資金の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却や償還などによる資金の増加額を、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額が上回ったことによるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億84百万円の資金の減少(前年度は36億54百万円の資金の減少)となりました。これは、短期借入金の増加などによる資金の増加額に比べて、長期借入金の返済と配当金の支払などによる資金の減少額が上回ったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	41.7%	41.7%	40.5%	39.4%	35.3%
時価ベースの 自己資本比率	33.3%	31.4%	31.4%	32.6%	25.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.8	—	—	6.3	443.5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	15.5	—	—	10.9	0.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成17年3月期および平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の1株あたり年間配当金は3円を予定しており、次期は1株あたり年間配当金5円を予定しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社 NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. が製造・販売に関する役務を提供しております。

②建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

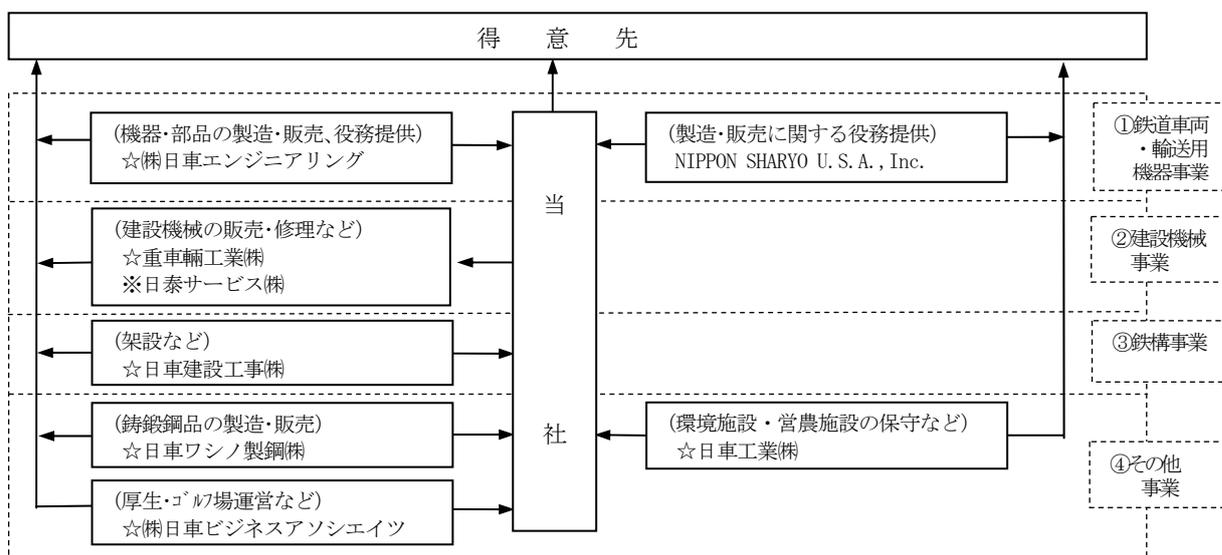
③鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負っております。

④その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境施設・営農施設の保守などを行い、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ ☆: 連結子会社 ※持分法適用関連会社 (当連結会計年度より適用)

- ・連結子会社の日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- ・連結子会社の日車工業(株)につきましては、平成20年4月28日開催の当社および同社の取締役会において、平成20年6月30日付で同社を解散することを決議いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成19年度からの3年間で「収益改善のための構造改革」期と位置付け、メーカーとしての原点に立ち返って、設計から生産技術・技能までを包含する「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化”」および製造のみならず販売・管理など「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上”」に努めることとし、中核である鉄道車両事業の強化を中心とした全社的な生産体制の見直しを行い、体質改革と持続的な成長基盤の整備を進めております。

また、厳しい環境に立向って構造改革を遂行するにあたり、施策の浸透と目標管理の徹底を図るために、全社運動「NTP (Nissha Technology & Productivity innovation) 運動」を展開しております。

①生産体制の見直し

鉄道車両の生産能力増強および生産効率向上のため、豊川製作所について、生産ラインの一部複線化、塗装場の増設、部品センター新設を始めとする新たな部品供給体制の構築などを推し進めることにより、総合的な競争力強化を図ります。

また、衣浦製作所についても、輸送用機器事業の生産ラインの一部を豊川製作所から移設し、輸送用機器事業および鉄構事業を統合した輸機・インフラ事業の生産拠点として、経営資源の効率活用による業務合理化と生産性向上を促進いたします。

②各部門の活動

鉄道車両事業については、設計および外作部品の管理体制強化を始めとする組織・システムの見直しによる工程管理・原価管理の強化、重点案件のプロジェクトチーム活動の活性化等により、中核事業にふさわしい収益確保を図ります。

輸機・インフラ事業については、得意分野の強化、コスト管理および品質管理体制の充実、組織のスリム化により、販売から製造に至る統合効果の発揮に努めます。

また、建設機械事業においては、内外の需要に対応した製品開発と積極的な営業展開により、基礎機械のリーディング・カンパニーとしての地歩を固めるとともに、発電機ビジネスの強化に努め、その他事業においては、エンジニアリング関連部門の技術・営業の融合による業務遂行の効率化により、安定収益の確保を目指します。

更に、グループ経営効率化のため、子会社を含めた事業内容の見直しを進めて、総合的な企業価値の増大に努めます。

③人材の育成強化

収益改善のための構造改革を促進すべく、技術者教育を中心に人材育成システムの充実に努めるとともに、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成を図ります。

④経営基盤の強化

業務遂行の適正性を確保するため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化を進めます。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度末 (平成19.3.31)		当連結会計年度末 (平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(78,036)	54.3	(77,799)	59.6	△ 237
現 金 及 び 預 金	13,548		11,767		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	36,648		31,421		
た な 卸 資 産	25,853		32,473		
繰 延 税 金 資 産	1,240		1,661		
そ の 他	834		560		
貸 倒 引 当 金	△ 89		△ 85		
固 定 資 産	(65,741)	45.7	(52,738)	40.4	△ 13,002
有 形 固 定 資 産	(33,486)	23.3	(29,590)	22.6	△ 3,896
建 物 及 び 構 築 物	6,631		7,272		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,120		4,746		
土 地	16,753		16,742		
建 設 仮 勘 定	4,873		98		
そ の 他	1,106		729		
無 形 固 定 資 産	246	0.2	200	0.2	△ 46
投 資 そ の 他 の 資 産	(32,008)	22.2	(22,948)	17.6	△ 9,060
投 資 有 価 証 券	31,183		22,204		
繰 延 税 金 資 産	138		151		
そ の 他	809		863		
貸 倒 引 当 金	△ 123		△ 270		
資 産 合 計	143,778	100.0	130,537	100.0	△ 13,240

科 目	前連結会計年度末 (平成19.3.31)		当連結会計年度末 (平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(44,499)	30.9	(50,075)	38.4	5,575
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,567		24,158		
短 期 借 入 金	8,199		11,699		
未 払 法 人 税 等	729		96		
前 受 金	4,295		7,456		
工 事 損 失 引 当 金	510		1,110		
そ の 他	5,197		5,554		
固 定 負 債	(42,533)	29.6	(34,183)	26.2	△ 8,350
社 債	19,000		19,000		
長 期 借 入 金	8,351		4,337		
繰 延 税 金 負 債	9,625		5,292		
退 職 給 付 引 当 金	465		488		
環 境 対 策 引 当 金	—		153		
預 り 保 証 金	4,736		4,570		
そ の 他	355		342		
負 債 合 計	87,033	60.5	84,259	64.6	△ 2,774
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	(46,181)	32.1	(40,481)	31.0	△ 5,699
資 本 金	11,810		11,810		
資 本 剰 余 金	12,041		12,041		
利 益 剰 余 金	22,745		17,056		
自 己 株 式	△ 416		△ 427		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,455)	7.3	(5,669)	4.3	△ 4,786
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,455		5,669		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0		—		
少 数 株 主 持 分	107	0.1	126	0.1	19
純 資 産 合 計	56,744	39.5	46,278	35.4	△ 10,466
負 債 及 び 純 資 産 合 計	143,778	100.0	130,537	100.0	△ 13,240

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 [自平成18.4.1 至平成19.3.31]		当連結会計年度 [自平成19.4.1 至平成20.3.31]		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	87,554	100.0	91,937	100.0	4,382
売上原価	80,175	91.6	87,278	94.9	7,102
売上総利益	7,378	8.4	4,658	5.1	△ 2,720
販売費及び一般管理費	5,892	6.7	5,775	6.3	△ 117
営業利益	1,486	1.7	—	—	—
営業損失	—	—	1,116	1.2	—
営業外収益	—	—	—	—	—
受取利息及び配当金	327	—	404	—	—
持分法による投資利益	—	—	20	—	—
雑収入	165	—	174	—	—
計	493	0.6	599	0.7	106
営業外費用	—	—	—	—	—
支払利息	519	—	532	—	—
雑損失	361	—	808	—	—
計	880	1.0	1,341	1.5	460
経常利益	1,098	1.3	—	—	—
経常損失	—	—	1,858	2.0	—
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	303	—	2	—	—
投資有価証券売却益	1,000	—	112	—	—
計	1,304	1.5	114	0.1	△ 1,190
特別損失	—	—	—	—	—
固定資産除売却損	120	—	175	—	—
固定資産減損損失	141	—	3,882	—	—
投資有価証券等評価損	5	—	406	—	—
事業撤退損失	—	—	433	—	—
環境対策引当金繰入額	—	—	153	—	—
独禁法による罰金等	291	—	—	—	—
計	559	0.7	5,050	5.5	4,491
税金等調整前当期純利益	1,844	2.1	—	—	—
税金等調整前当期純損失	—	—	6,794	7.4	—
法人税、住民税及び事業税	839	1.0	104	0.1	△ 735
過年度法人税等	—	—	113	0.1	113
法人税等調整額	30	0.0	△ 1,559	△ 1.7	△ 1,589
少数株主利益	14	0.0	20	0.0	5
当期純利益	959	1.1	—	—	—
当期純損失	—	—	5,473	5.9	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度〔自 平成18.4.1 至 平成19.3.31〕

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,810	12,040	22,510	△399	45,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△723		△723
役員賞与の支給			△0		△0
当期純利益			959		959
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	235	△17	218
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	22,745	△416	46,181

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,949	—	10,949	92	57,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△723
役員賞与の支給					△0
当期純利益					959
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△493	△0	△493	14	△478
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△493	△0	△493	14	△260
平成19年3月31日残高(百万円)	10,455	△0	10,455	107	56,744

当連結会計年度〔自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31〕

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	22,745	△416	46,181
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加による増加			146	△1	144
剰余金の配当			△361		△361
当期純損失			△5,473		△5,473
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	△5,688	△10	△5,699
平成20年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	17,056	△427	40,481

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,455	△0	10,455	107	56,744
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加による増加					144
剰余金の配当					△361
当期純損失					△5,473
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,786	0	△4,786	19	△4,766
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△4,786	0	△4,786	19	△10,466
平成20年3月31日残高(百万円)	5,669	—	5,669	126	46,278

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	[自 平成18. 4. 1] [至 平成19. 3. 31]	[自 平成19. 4. 1] [至 平成20. 3. 31]	
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,844	—	
税金等調整前当期純損失	—	△ 6,794	
減価償却費	1,679	2,013	
固定資産減損損失	141	3,882	
貸倒引当金の増減額	11	143	
工事損失引当金の増減額	510	599	
受取利息及び受取配当金	△ 327	△ 404	
支払利息	519	532	
持分法による投資利益	—	△ 20	
投資有価証券売却益	△ 1,000	△ 112	
投資有価証券等評価損	5	406	
有形固定資産売却益	△ 303	△ 2	
有形固定資産除売却損	120	143	
売上債権の増減額	1,091	5,227	
たな卸資産の増減額	△ 3,363	△ 6,620	
仕入債務の増減額	6,705	△ 1,408	
前受金の増減額	912	3,160	
その他資産負債の増減額	△ 2,179	340	
小計	6,367	1,087	△ 5,279
利息及び配当金の受取額	330	404	
利息の支払額	△ 520	△ 531	
法人税等の支払額	△ 490	△ 881	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,686	79	△ 5,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	120	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,060	△ 1,874	
有形固定資産の売却による収入	984	8	
投資有価証券の取得による支出	△ 873	△ 858	
投資有価証券の売却による収入	1,419	616	
投資有価証券の償還による収入	—	1,100	
その他の収入及び支出	414	34	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114	△ 854	260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 1,900	3,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,014	△ 3,514	
配当金の支払額	△ 723	△ 361	
自己株式の取得による支出	△ 18	△ 17	
その他の	1	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,654	△ 884	2,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額	917	△ 1,660	△ 2,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,510	13,428	917
VII 現金及び現金同等物の期末残高	13,428	11,767	△ 1,660

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社

持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 日泰サービス(株)

従来、持分法非適用関連会社であった日泰サービス(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えている。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業損失が38百万円、経常損失が41百万円、税金等調整前当期純損失が41百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法による。

これにより、営業損失が128百万円、経常損失が150百万円、税金等調整前当期純損失が147百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

引当金の計上基準

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

< 会計処理の変更 >

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴う、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に係る減価償却方法の変更については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔 連結貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	41,839	42,816
〔2〕担保に供している資産		
投資有価証券	9	9
〔3〕保証債務残高	2,042	1,591
〔4〕受取手形割引高	183	191

〔5〕期末日満期手形の会計処理は、手形交換日により決済処理している。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形 829 百万円
支払手形 1,367 百万円

〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

(前連結会計年度)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,077,904	62,821	5,640	2,135,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 62,821 株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 5,640 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(当連結会計年度)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,135,085	77,640	42,783	2,169,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加	72,222株
新規持分法適用会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,147株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	271株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少	42,783株
----------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,603	20,482	9,055	7,412	87,554	—	87,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	323	0	—	1,437	1,761	△1,761	—
	<u>50,927</u>	<u>20,482</u>	<u>9,055</u>	<u>8,850</u>	<u>89,315</u>	<u>△1,761</u>	<u>87,554</u>
営業費用	48,590	18,540	9,985	8,629	85,746	321	86,068
営業利益 (△は営業損失)	<u>2,336</u>	<u>1,941</u>	<u>△ 929</u>	<u>220</u>	<u>3,568</u>	<u>△2,082</u>	<u>1,486</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	57,405	19,607	15,151	12,268	104,434	39,344	143,778
減価償却費	808	285	238	131	1,464	215	1,679
固定資産減損損失	—	—	—	135	135	6	141
資本的支出	<u>1,210</u>	<u>274</u>	<u>145</u>	<u>75</u>	<u>1,706</u>	<u>96</u>	<u>1,803</u>

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業…… 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
- (2) 建設機械事業…… 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業…… 道路橋、鉄道橋、水門
- (4) その他事業…… カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,274百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,520百万円)の主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

5. 事業区分の方法の変更

平成18年10月1日付で、プラント本部とエンジニアリング部を統合しエンジニアリング本部を設置したことにより、前連結会計年度まで「鉄道車両・輸送用機器事業」に含められていたエンジニアリング事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含められている。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,773	19,808	6,486	11,868	91,937	—	91,937
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	485	—	—	977	1,463	△1,463	—
	<u>54,259</u>	<u>19,808</u>	<u>6,486</u>	<u>12,846</u>	<u>93,400</u>	<u>△1,463</u>	<u>91,937</u>
営業費用	54,604	17,315	7,932	12,651	92,504	549	93,053
営業利益 (△は営業損失)	<u>△ 345</u>	<u>2,492</u>	<u>△1,446</u>	<u>195</u>	<u>896</u>	<u>△2,013</u>	<u>△1,116</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	56,079	19,132	15,891	8,855	99,959	30,578	130,537
減価償却費	960	333	303	125	1,723	289	2,013
固定資産減損損失	—	—	113	3,756	3,869	12	3,882
資本的支出	<u>1,259</u>	<u>240</u>	<u>484</u>	<u>158</u>	<u>2,143</u>	<u>944</u>	<u>3,088</u>

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業…… 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
- (2) 建設機械事業…… 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
- (3) 鉄構事業…… 道路橋、鉄道橋、水門
- (4) その他事業…… カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,207百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,564百万円)の主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が13百万円、「建設機械事業」が10百万円、「鉄構事業」が9百万円、「その他事業」が3百万円増加し、営業損失が同額増加している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が46百万円、「建設機械事業」が34百万円、「鉄構事業」が21百万円、「その他事業」が22百万円増加し、営業損失が同額増加している。

7. 事業区分の方法の変更

平成19年4月1日付で製紙関連機器事業を機電本部からエンジニアリング本部に移管したことにより、前連結会計年度まで「建設機械事業」に含まれていた製紙関連機器事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含まれている。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものを、以下に記載している。

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,603	17,154	9,055	10,740	87,554	—	87,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	323	0	—	1,437	1,761	△1,761	—
	<u>50,927</u>	<u>17,155</u>	<u>9,055</u>	<u>12,177</u>	<u>89,315</u>	<u>△1,761</u>	<u>87,554</u>
営業費用	48,590	15,325	9,985	11,845	85,746	321	86,068
営業利益 (△は営業損失)	<u>2,336</u>	<u>1,830</u>	<u>△ 929</u>	<u>332</u>	<u>3,568</u>	<u>△2,082</u>	<u>1,486</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	57,405	17,623	15,151	14,253	104,434	39,344	143,778
減 価 償 却 費	808	284	238	132	1,464	215	1,679
固定資産減損損失	—	—	—	135	135	6	141
資 本 的 支 出	<u>1,210</u>	<u>273</u>	<u>145</u>	<u>76</u>	<u>1,706</u>	<u>96</u>	<u>1,803</u>

(2) 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度および当連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,179	10,244	1,105	13,530
II 連結売上高	—	—	—	87,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	11.7%	1.2%	15.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,567	9,178	222	10,967
II 連結売上高	—	—	—	91,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.7%	10.0%	0.2%	11.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

〔退職給付〕

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△19,571
ロ. 年金資産	20,884
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,312
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,264
ホ. 未認識数理計算上の差異	△4,042
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△465

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	802
ロ. 利息費用	384
ハ. 期待運用収益	△198
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△282
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	988

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△18,432
ロ. 年金資産	14,681
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,751
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,981
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,282
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△488

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	830
ロ. 利息費用	370
ハ. 期待運用収益	△217
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△201
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,065

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔 一株当たり情報 〕

(単位 円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	391.64	1株当たり純資産額	319.21
1株当たり当期純利益金額	6.63	1株当たり当期純損失金額	37.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失(△)	959	△5,473
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)	959	△5,473
期中平均株式数	144,649	144,586

〔 重要な後発事象 〕

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併した。

これによる業績への影響はない。

(連結子会社の解散)

平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。

これによる業績への影響は軽微である。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	54,676	57,703
建設機械	19,676	18,295
鉄構	9,807	8,966
その他	8,551	12,363
合計	92,711	97,328

(注) 金額は販売価格による。

(2)受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)		当連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 98,583	% 69.2	百万円 94,675	% 69.1
	建設機械	25,726	18.1	23,683	17.3
	鉄構	9,335	6.5	7,113	5.2
	その他	8,860	6.2	11,533	8.4
合計	142,506	100.0	137,006	100.0	
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	101,557	78.5	142,459	81.7
	建設機械	9,056	7.0	12,931	7.4
	鉄構	15,232	11.8	15,859	9.1
	その他	3,510	2.7	3,175	1.8
合計	129,357	100.0	174,426	100.0	

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)		当連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 50,603 (12,011)	% 57.8	百万円 53,773 (8,411)	% 58.5
建設機械	17,154 (1,457)	19.6	19,808 (2,543)	21.5
鉄 構	9,055 (0)	10.3	6,486 (-)	7.1
そ の 他	10,740 (61)	12.3	11,868 (12)	12.9
合 計 (うち輸出分)	87,554 (13,530)	100.0 (15.4)	91,937 (10,967)	100.0 (11.9)

(注) 当連結会計年度より製紙関連機器の事業区分を「建設機械事業」から「その他事業」に変更したため、前連結会計年度販売実績は変更後の区分に組替えて記載している。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

科 目	前 期 (平成19. 3. 31)		当 期 (平成20. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	(73,448)	52.8	(73,272)	58.3	△ 175
現金及び預金	11,377		9,963		
受取手形	5,321		6,199		
売掛金	29,812		23,645		
商品	514		386		
製品	1,298		1,263		
半製品	1,178		1,154		
原材料及び貯蔵品	1,532		1,514		
仕掛品	20,488		27,137		
前渡金	584		174		
前払費用	85		88		
繰延税金資産	1,125		1,564		
その他	163		209		
貸倒引当金	△ 34		△ 30		
固定資産	(65,514)	47.2	(52,479)	41.7	△ 13,035
有形固定資産	(33,072)	23.8	(29,305)	23.3	△ 3,767
建物	5,814		6,433		
構築物	753		767		
機械及び装置	3,584		4,249		
車両運搬具	197		180		
工具器具備品	954		650		
土地	16,894		16,947		
建設仮勘定	4,873		76		
無形固定資産	(233)	0.2	(195)	0.2	△ 37
特許権	—		1		
借地権	2		2		
ソフトウェア	147		110		
専用側線利用権	68		65		
その他	15		15		
投資その他の資産	(32,208)	23.2	(22,978)	18.2	△ 9,230
投資有価証券	30,903		20,985		
関係会社株式	641		1,419		
出資金	4		4		
関係会社出資金	18		18		
長期前払費用	45		3		
その他	711		809		
貸倒引当金	△ 115		△ 262		
資産合計	138,963	100.0	125,751	100.0	△ 13,211

科 目	前 期 (平成19.3.31)		当 期 (平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	(41,425)	29.8	(46,982)	37.3	5,556
支 払 手 形	9,748		3,833		
買 掛 金	14,349		18,846		
短 期 借 入 金	7,754		11,254		
未 払 金	1,287		1,140		
未 払 費 用	3,062		3,589		
未 払 法 人 税 等	677		55		
前 受 金	3,786		6,966		
預 り 金	121		73		
前 受 収 益	16		12		
工 事 損 失 引 当 金	497		1,061		
そ の 他	125		149		
固定負債	(42,053)	30.3	(33,551)	26.7	△ 8,502
社 債	19,000		19,000		
長 期 借 入 金	8,351		4,337		
繰 延 税 金 負 債	9,623		5,292		
環 境 対 策 引 当 金	—		120		
預 り 保 証 金	4,742		4,576		
そ の 他	336		226		
負債合計	83,479	60.1	80,533	64.0	△ 2,945
(純資産の部)					
株 主 資 本	(45,030)	32.4	(39,549)	31.5	△ 5,480
資 本 金	11,810		11,810		
資 本 剰 余 金	12,041		12,041		
資 本 準 備 金	12,038		12,038		
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		3		
利 益 剰 余 金	21,595		16,123		
利 益 準 備 金	2,474		2,474		
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,120		13,648		
資 産 圧 縮 積 立 金	2,652		2,619		
別 途 積 立 金	14,080		14,080		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,387		△ 3,051		
自 己 株 式	△ 416		△ 425		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,453)	7.5	(5,668)	4.5	△ 4,784
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,453		5,668		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0		—		
純 資 産 合 計	55,483	39.9	45,218	36.0	△ 10,265
負債及び純資産合計	138,963	100.0	125,751	100.0	△ 13,211

(2)損益計算書

科 目	前 期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)		当 期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	81,974	100.0	87,013	100.0	5,038
売 上 原 価	74,972	91.5	82,410	94.7	7,438
売 上 総 利 益	7,002	8.5	4,603	5.3	△ 2,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,827	7.1	5,816	6.7	△ 11
営 業 利 益	1,175	1.4	—	—	—
営 業 損 失	—	—	1,213	1.4	—
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	392		430		
雑 収 入	329		343		
計	721	0.9	773	0.9	52
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	512		523		
雑 損 失	349		797		
計	861	1.0	1,321	1.5	459
経 常 利 益	1,035	1.3	—	—	—
経 常 損 失	—	—	1,760	2.0	—
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	303		2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	370		112		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	630		—		
計	1,304	1.6	114	0.1	△ 1,190
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	114		174		
固 定 資 産 減 損 損 失	136		3,767		
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6		406		
事 業 撤 退 損 失	—		433		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—		120		
独 禁 法 に よ る 罰 金 等	291		—		
計	548	0.7	4,900	5.6	4,352
税 引 前 当 期 純 利 益	1,791	2.2	—	—	—
税 引 前 当 期 純 損 失	—	—	6,547	7.5	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	757	0.9	28	0.0	△ 729
過 年 度 法 人 税 等	—	—	101	0.1	101
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0.0	△ 1,565	△ 1.8	△ 1,565
当 期 純 利 益	1,034	1.3	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	5,110	5.8	—

(3)株主資本等変動計算書

前期 [自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31]

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,040	2,474	2,720	16,880	△791	21,283	△399	44,736
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						△67		67			
別途積立金の取崩							△2,800	2,800			
剰余金の配当								△723	△723		△723
当期純利益								1,034	1,034		1,034
自己株式の取得										△18	△18
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		△67	△2,800	3,179	311	△17	294
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	△416	45,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,946	—	10,946	55,682
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				△723
当期純利益				1,034
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△492	△0	△493	△493
事業年度中の変動額合計(百万円)	△492	△0	△493	△198
平成19年3月31日残高(百万円)	10,453	△0	10,453	55,483

当期 [自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31]

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	△416	45,030
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						△32		32			
剰余金の配当								△361	△361		△361
当期純利益								△5,110	△5,110		△5,110
自己株式の取得										△17	△17
自己株式の処分			0	0						8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		△32		△5,439	△5,472	△8	△5,480
平成20年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	3	12,041	2,474	2,619	14,080	△3,051	16,123	△425	39,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,453	△0	10,453	55,483
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△361
当期純利益				△5,110
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,784	0	△4,784	△4,784
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,784	0	△4,784	△10,265
平成20年3月31日残高(百万円)	5,668	—	5,668	45,218

役 員 の 異 動

(平成20年6月27日付予定)

1. 代表者の異動

代表取締役 取締役副社長	中川 彰	〔現〕	東海旅客鉄道株式会社 代表取締役副社長																				
代表取締役 専務取締役	角田 清彦	〔現〕	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">経営企画部担当</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>情報システム部担当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>常務取締役 輸機・インフラ本部担当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>機電本部担当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>エンジニアリング本部担当</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		経営企画部担当				情報システム部担当				常務取締役 輸機・インフラ本部担当				機電本部担当				エンジニアリング本部担当		
	経営企画部担当																						
	情報システム部担当																						
	常務取締役 輸機・インフラ本部担当																						
	機電本部担当																						
	エンジニアリング本部担当																						
取締役 相談役	川竹 眞二郎	〔現〕	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">社長補佐</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>代表取締役 コンプライアンス担当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>取締役副社長 経営監査部担当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>調達部担当</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		社長補佐				代表取締役 コンプライアンス担当				取締役副社長 経営監査部担当				調達部担当						
	社長補佐																						
	代表取締役 コンプライアンス担当																						
	取締役副社長 経営監査部担当																						
	調達部担当																						

2. その他役員の異動

(1) 新任取締役候補

常務取締役	風早 清弘	(現)	執行役員 エンジニアリング本部長)								
常務取締役	石津 一正	〔現〕	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">東海旅客鉄道株式会社</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>執行役員 静岡支社長</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		東海旅客鉄道株式会社				執行役員 静岡支社長		
	東海旅客鉄道株式会社										
	執行役員 静岡支社長										
取締役	澤田 実	(現)	執行役員 輸機・インフラ本部長)								

(2) 退任予定取締役

現 専務取締役	服部 桂		(退任後当社顧問に就任予定)
現 取締役	竹本 克彦		(退任後当社常勤監査役に就任予定)
現 取締役	中島 正隆		(退任後当社顧問に就任予定)

(3) 新任監査役候補

常勤監査役	竹本 克彦	〔現〕	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">総務部担当</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 55%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>取締役 各支店担当</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>上海駐在員事務所担当</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>		総務部担当				取締役 各支店担当				上海駐在員事務所担当		
	総務部担当														
	取締役 各支店担当														
	上海駐在員事務所担当														

(4) 退任予定監査役

現 監査役	本堂 博一		(退任後当社顧問に就任予定)
-------	-------	--	----------------

3. 執行役員の異動

(1) 新任執行役員

執行役員 伊藤 達朗 (現 経営企画部担当部長)

執行役員 川嶋 雅樹 [現 経営企画部長
兼輸機・インフラ本部企画部長]

(2) 退任執行役員

現 執行役員 柴田 次郎

現 執行役員 吉岡 茂夫

以 上

平成20年5月16日
日本車輛製造株式会社

平成20年6月27日以降、取締役、監査役、執行役員の体制は、下記の予定であります。

◎取締役（8名）

代表取締役 取締役社長	生島 勝之	
代表取締役 取締役副社長	中川 彰	技術部門管掌 本社技師長委嘱
代表取締役 専務取締役	角田 清彦	管理部門管掌
常務取締役	風早 清弘	鉄道車両本部長委嘱
常務取締役	石津 一正	開発本部長委嘱
取締役 相談役	川竹 眞二郎	
取締役	永田 洋	経営企画部長委嘱
取締役	澤田 実	輸機・インフラ本部長委嘱

◎監査役（4名）

常勤監査役	稲吉 隆
常勤監査役	沖松 邦正
常勤監査役	竹本 克彦
監査役	浦部 康資

◎執行役員（10名）

執行役員	新美 憲一	総務部長委嘱
執行役員	小林 功	経営監査部長委嘱 調達部長委嘱
執行役員	伊藤 達朗	経営企画部副部長委嘱

執行役員	吉川 和博	鉄道車両本部副本部長委嘱 鉄道車両本部技師長委嘱
執行役員	橋本 常正	鉄道車両本部営業総括部長委嘱 鉄道車両本部営業総括部第一営業部長委嘱
執行役員	佐々 孝光	鉄道車両本部技術研究開発部長委嘱
執行役員	宮川 俊介	機電本部長委嘱
執行役員	中山 隆	輸機・インフラ本部副本部長委嘱
執行役員	川嶋 雅樹	輸機・インフラ本部副本部長委嘱 輸機・インフラ本部企画部長委嘱
執行役員	石川 雅由	エンジニアリング本部長委嘱

以 上



平成20年3月期 決算短信

平成20年5月16日

上場会社名 日本車輛製造株式会社 上場取引所 東証一部、名証一部
 コード番号 7102 URL <http://www.n-sharyo.co.jp>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生島 勝之
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員総務部長 (氏名) 新美 憲一 TEL(052)882-3316
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日 配当支払開始予定日 平成20年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年3月期の連結業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	91,937	5.0	△1,116	—	△1,858	—	△5,473	—
19年3月期	87,554	0.6	1,486	△38.3	1,098	△43.3	959	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年3月期	△37.86	—	△10.7	△1.4	△1.2
19年3月期	6.63	—	1.7	0.8	1.7

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 20百万円 19年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	130,537	46,278	35.3	319.21
19年3月期	143,778	56,744	39.4	391.64

(参考) 自己資本 20年3月期 46,151百万円 19年3月期 56,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	79	△854	△884	11,767
19年3月期	5,686	△1,114	△3,654	13,428

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年3月期	2.50	2.50	5.00	723	75.4	1.3
20年3月期	—	3.00	3.00	433	—	0.8
21年3月期 (予想)	2.50	2.50	5.00		51.6	

3. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	41,000	0.9	400	—	200	—	0	—	0.00
通 期	93,700	1.9	2,100	—	1,700	—	1,400	—	9.68

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、18 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 146,750,129株 19年3月期 146,750,129株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,169,942株 19年3月期 2,135,085株
- (注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	87,013	6.1	△1,213	—	△1,760	—	△5,110	—
19年3月期	81,974	0.5	1,175	△41.4	1,035	△42.8	1,034	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	△35.35	—
19年3月期	7.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	125,751	45,218	36.0	312.74
19年3月期	138,963	55,483	39.9	383.67

(参考) 自己資本 20年3月期 45,218百万円 19年3月期 55,483百万円

2. 21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	39,100	1.3	300	—	200	—	400	—	2.77
通 期	90,000	3.4	1,900	—	1,600	—	1,700	—	11.76

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善ならびに輸出および設備投資の増加を背景に、景気は緩やかな拡大基調で推移しましたが、後半には、サブプライムローン問題を背景とする米国の景気後退懸念や、エネルギーおよび原材料価格の高騰などの影響から、減速感と先行きの不透明感が強まりました。

このような状況の中で当社グループは、国内外において積極的な営業活動を展開し、過去最高となる1,744億26百万円の受注残高を確保いたしました。また、メーカーとしての原点に立ち返り、「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化”」および「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上”」をテーマとして、全社的な生産体制の見直しを行い、鉄道車両事業の強化および鉄構事業の再構築に取り組んでおります。

当期の売上は、昨年7月に営業投入され高い評価を得ているN700系新幹線電車を中心に鉄道車両はじめ建設機械、発電機などが旺盛な更新需要を背景に増加し、全体の売上高は919億37百万円となり、前期に比べ5.0%増加となりました。

しかしながら、利益面につきましては、原材料価格の高騰、新型車両の製作初期費用の増加、鉄構事業の工事採算悪化等で、18億58百万円の経常損失となりました。さらに、PCB廃棄物処理に係る事業から撤退したため、PCB廃棄物処理設備に係る固定資産減損損失37億53百万円を特別損失に計上したことなどから、54億73百万円の当期純損失となりました。

②事業別の概況

鉄道車両・輸送用機器事業

鉄道車両におきましては、JR向け車両は、JR東海およびJR西日本向けN700系新幹線電車の量産が始まり、売上高は270億41百万円と大幅に増加しました。また、公営・民営鉄道向け車両は、名古屋市交通局向けN1000形電車、名古屋鉄道向け2200系および5000系電車、小田急電鉄向け6000形ロマンスカー、京王電鉄向け9000系電車、京成電鉄向け3000形電車、愛知環状鉄道向け2000系電車、松浦鉄道向けMR600形気動車などがあり、その売上高は92億28百万円になりました。一方、輸出車両は、米国ヴァージニア向け2階建て客車、台湾向け通勤電車などがあり、売上高は84億11百万円になりました。そのほかディーゼル機関車、コンテナ貨車、ガソリントラック車などを売上げました。この結果、鉄道車両の売上高は458億62百万円となり、前期に比べ16.6%増加しました。

一方、輸送用機器におきましては、LNG（液化天然ガス）などの超低温タンクローリ、トレーラが好調でしたが、主力のLPG民生用バルクローリなどのLPG関連製品が、原油高に伴うLPG輸入価格高騰による設備投資抑制の影響もあり、低調に推移しました。このほか、キャリアや無人搬送車などの大型陸上車両は堅調に推移しました。また流体荷役装置事業は前期に撤退したため売上が無くなりました。この結果、輸送用機器の売上高は79億11百万円となり、前期に比べ29.9%減少しました。

以上の結果、鉄道車両・輸送用機器事業全体の売上高は537億73万円となり、前期に比べ6.3%増加しました。

建設機械事業

建設機械におきましては、公共工事の減少基調は続いているものの、工場建設やオフィスビル等民需主導で再開発工事が増加する中、大手土木施工業者を中心に更新需要が増加し、大型杭打機や全回転チュービング装置などの基礎工事関連製品が売上を伸ばしました。このほか輸出においても、中国、韓国を中心として建設機械の需要は増大しており、基礎工事関連製品の売上が拡大しました。この結果、建設機械の売上高は139億71百万円となり、前期に比べ5.6%増加しました。

発電機では、公共工事の減少や改正建築基準法の影響から国内向けが低調でしたが、輸出において、従来の東南アジアに加え、中東、豪州向けの販路拡大に努めました。また、予備発電装置では防災対策用大型物件や銀行の設備更新の需要が好調に推移しました。この結果、発電機の売上高は58億36百万円となり、前期に比べ49.0%増と大幅に増加しました。

以上の結果、建設機械事業全体の売上高は198億8百万円となり、前期に比べ15.5%増加しました。

鉄構事業

鉄構事業におきましては、価格競争力強化のためのコスト削減に取り組むとともに、架設技術の開発など技術力向上に努めましたが、公共事業縮減に伴う鋼橋発注量の減少や、総合評価方式の採用による熾烈な受注競争などもあり、引続き厳しい事業環境で推移しました。また、昨年3月に特定河川用水門設備工事に関して、独占禁止法違反により公正取引委員会より排除措置命令を受けたことに伴い、国土交通省より7ヶ月間の指名停止処分を受け、上半期においては官公庁への入札参加が制限されましたが、下半期には制限も解除され受注が回復しました。

当期の売上げでは、道路橋は第二東名大代川橋、福岡北九州高速道路公社片江高架橋および梅林高架橋、鉄道上架設工事は森岡Boおよび小坂井Bo架設工事など、鉄道橋は紀ノ川架設工事および奈良高架橋架設工事などがありました。

なお、小坂井Bo架設工事では、「後方工事桁式送り出し工法」と「桁降下装置」を併用した架設工法をJR東海と共同開発し、大幅な工期短縮と安全性の向上を実現しました。

以上の結果、鉄構事業の売上高は64億86百万円となり、前期に比べ28.4%減少しました。

その他事業

技術力・営業力の融合による事業強化を図るべく、昨年4月、営農・環境施設、車両検修設備・搬送設備、製紙関連機器等のエンジニアリング部門の組織統合を完了いたしました。

主な売上としては、営農施設では、JA向けカントリーエレベータなどの既納施設に対する改修工事があり、車両検修設備ではJR向け等の各種設備が、製紙関連機器では家庭紙メーカーへの加工設備などがありました。そのほかステンシル加工機など微細加工用レーザ機器、ゴルフ場収入、鉄道グッズ販売などの売上がありました。

以上の結果、その他事業の売上高は118億68百万円となり、前期に比べて10.5%増加しました。

なお、当期における輸出高は、鉄道車両・輸送用機器事業84億11百万円、建設機械事業25億43百万円など合計109億67百万円で、売上高に占める比率は11.9%となりました。

また、当期末の受注残高は、N700系新幹線電車など大型案件があり、1,744億26百万円と過去最高となり、その内訳は、JR各社向け車両1,010億4百万円、公営・民営鉄道向け車両146億57百万円、輸出車両182億78百万円、輸送用機器75億48百万円など鉄道車両・輸送用機器事業で1,424億59百万円、建設機械事業で129億31百万円、鉄構事業で158億59百万円、その他事業で31億75百万円となっております。

③次期の見通し

日本経済は、米国の景気後退やドル安進展に伴う輸出減速、原材料・エネルギー価格の高値圏での推移、企業収益環境の悪化による個人消費の伸び悩みなどにより景気減速が見込まれますが、当社グループにとりましても、豊富な受注残が好材料であるものの、その経営環境は厳しい状況が継続するものと予想されます。

鉄道車両・輸送用機器事業において、鉄道車両では、JR東海向けのN700系新幹線電車の納入が続き、繁忙状態が継続します。量産進展に伴う改善効果の積み重ねとプロジェクトチームによるコスト低減活動の強化により、引続き収益改善を推進してまいります。また鉄道車両生産能力の増強を進めるとともに、米国・台湾向けを始めとする海外案件の獲得にも注力してまいります。輸送用機器では、大型陸上車両製品が堅調に推移する見通しですが、高度化するニーズへの対応とコスト低減のため製品別プロジェクト活動に注力してまいります。

建設機械事業においては、杭打機を中心に基礎工事関連製品需要の好調な推移が見込まれ、引続き国内売上の確保および輸出売上の拡大を進めてまいります。

鉄構事業においては、公共投資の抑制に伴い熾烈な競争が続いており、事業環境は依然極めて厳しい状況にあることから、得意分野への絞込みと技術提案力の強化を進めるとともに、組織再編・生産ラインのスリム化によるコスト削減に努めます。

その他の分野では、エンジニアリング部門においても対象分野の選択と集中を進め、経営資源の有効活用を図ります。

このような状況から、現時点での次期業績見通しとしては、連結売上高937億円、連結経常利益17億円、連結当期純利益14億円をそれぞれ予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、及び純資産の状況

(A) 資産

流動資産は前連結会計年度末比0.3%減少し777億99百万円となりました。これは主として、現金及び預金と売掛債権が減少したことによるものです。固定資産は前連結会計年度末比19.7%減少し527億38百万円となりました。これは主として、有形固定資産の減損損失による減少と投

資有価証券の評価額の低下によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末比9.2%減少し1,305億37百万円となりました。

(B) 負債

流動負債は前連結会計年度末比12.5%増加し500億75百万円となりました。これは主として、短期借入金と前受金の増加によるものです。固定負債は前連結会計年度末比19.6%減少し341億83百万円となりました。これは主として、投資有価証券の評価額の低下などによる繰延税金負債の減少と長期借入金の返済によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末比3.2%減少し842億59百万円となりました。

(C) 純資産

純資産合計額は前連結会計年度末比18.4%減少し462億78百万円となりました。これは主として、当期純損失の計上による利益剰余金の減少とその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は前連結会計年度末に比べて16億60百万円減少し、117億67百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(A) 営業活動によるキャッシュ・フロー

79百万円の資金の増加(前年度は56億86百万円の資金の減少)となりました。これは、鉄道車両での売上債権の減少や鉄道車両および橋梁工事での前受金の増加などによる資金の増加額が、税金等調整前当期純損失の計上や鉄道車両および橋梁工事のたな卸資産の増加などによる減少額を上回ったことによるものです。

(B) 投資活動によるキャッシュ・フロー

8億54百万円の資金の減少(前年度は11億14百万円の資金の減少)となりました。これは、投資有価証券の売却や償還などによる資金の増加額を、固定資産や投資有価証券の取得などによる資金の減少額が上回ったことによるものです。

(C) 財務活動によるキャッシュ・フロー

8億84百万円の資金の減少(前年度は36億54百万円の資金の減少)となりました。これは、短期借入金の増加などによる資金の増加額に比べて、長期借入金の返済と配当金の支払などによる資金の減少額が上回ったことによるものです。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期	平成19年 3月期	平成20年 3月期
自己資本比率	41.7%	41.7%	40.5%	39.4%	35.3%
時価ベースの 自己資本比率	33.3%	31.4%	31.4%	32.6%	25.5%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	5.8	—	—	6.3	443.5
インタレスト・カバレ ッジ・レシオ	15.5	—	—	10.9	0.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 平成17年3月期および平成18年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

将来にわたり安定的な株主利益を確保するため、積極的な事業展開を推進し、長期的に安定配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保につきましては、研究開発、生産設備および新規分野などに投資していく所存であります。これは、将来の利益に貢献し、株主各位への安定的な配当に寄与していくものと考えております。

この方針に従い、業績および内部留保等を勘案した結果、当期の1株あたり年間配当金は3円を予定しており、次期は1株あたり年間配当金5円を予定しております。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社8社および関連会社7社で構成しており、鉄道車両・輸送用機器、建設機械、鉄構、その他の製造、施工、販売および付帯するサービスなどの事業活動を行っております。

各事業における主な事業内容と当社および主要関係会社の位置付けは、概ね次のとおりであります。

①鉄道車両・輸送用機器事業

電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、無人搬送装置などを当社が製造・販売し、連結子会社(株)日車エンジニアリングが機器・部品の製造・販売および役務提供を行い、非連結子会社NIPPON SHARYO U.S.A., Inc. が製造・販売に関する役務を提供しております。

②建設機械事業

杭打機、クローラクレーン、全回転チュービング装置、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置などを当社が製造・販売し、連結子会社重車輛工業(株)および持分法適用関連会社日泰サービス(株)が建設機械の販売・修理などを行っております。

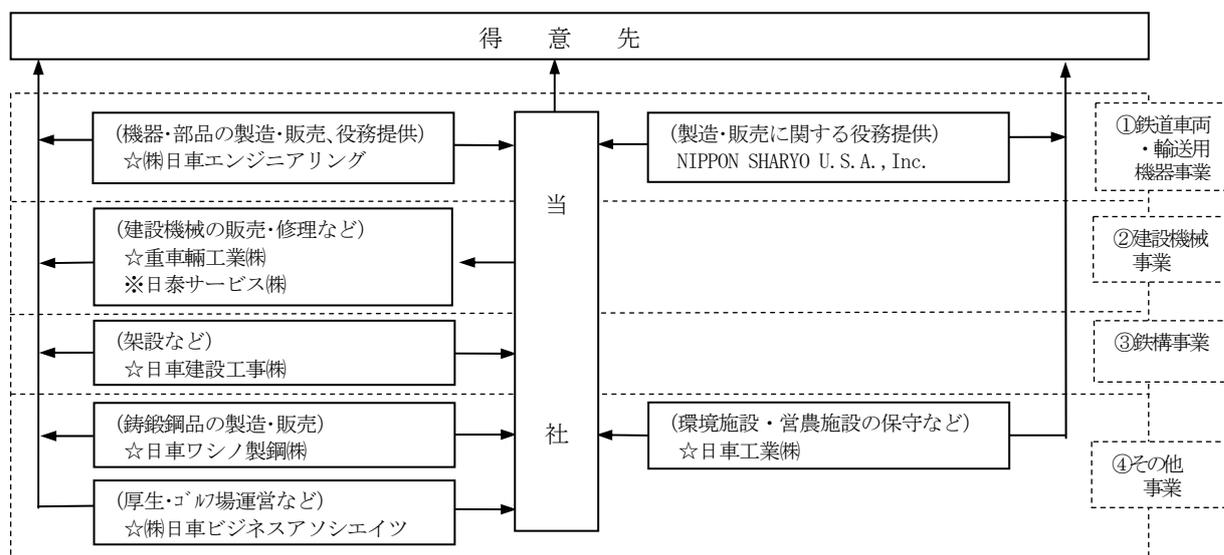
③鉄構事業

道路橋、鉄道橋、水門などを当社が製造・販売し、連結子会社日車建設工事(株)が架設などを請負っております。

④その他事業

カントリーエレベータ、ライスセンタ、堆肥施設、炭化処理施設、車両検修設備、製紙関連機器などの製造・販売および不動産の賃貸を当社が行い、連結子会社日車ワシノ製鋼(株)が鋳鍛鋼品を製造・販売し、連結子会社日車工業(株)が環境施設・営農施設の保守などを行い、連結子会社(株)日車ビジネスアソシエイツが厚生業務・ゴルフ場運営などを請負っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) → : 製品、部品および役務提供の主な流れ ☆: 連結子会社 ※持分法適用関連会社 (当連結会計年度より適用)

- ・連結子会社の日車建設工事(株)は、平成20年4月1日付にて当社に吸収合併いたしました。
- ・連結子会社の日車工業(株)につきましては、平成20年4月28日開催の当社および同社の取締役会において、平成20年6月30日付で同社を解散することを決議いたしました。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは産業の高度化と社会資本の充実に役立つ製品を提供し、より豊かな人間環境づくりをめざすことを基本理念としております。また、株主・取引先・従業員・地域社会など関係するすべての人々の信頼と期待に応えるために、事業を遂行するに当たり、絶えざる革新による新たな価値の創造に努めることを経営の基本方針としております。

2. 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

当社グループは、平成19年度からの3年間を「収益改善のための構造改革」期と位置付け、メーカーとしての原点に立ち返って、設計から生産技術・技能までを包含する「ものづくりにおける本質的な“技術力の強化”」および製造のみならず販売・管理など「企業活動全般にわたる総合的な“生産性の向上”」に努めることとし、中核である鉄道車両事業の強化を中心とした全社的な生産体制の見直しを行い、体質改革と持続的な成長基盤の整備を進めております。

また、厳しい環境に立向って構造改革を遂行するにあたり、施策の浸透と目標管理の徹底を図るために、全社運動「NTP (Nissha Technology & Productivity innovation) 運動」を展開しております。

①生産体制の見直し

鉄道車両の生産能力増強および生産効率向上のため、豊川製作所について、生産ラインの一部複線化、塗装場の増設、部品センター新設を始めとする新たな部品供給体制の構築などを推し進めることにより、総合的な競争力強化を図ります。

また、衣浦製作所についても、輸送用機器事業の生産ラインの一部を豊川製作所から移設し、輸送用機器事業および鉄構事業を統合した輸機・インフラ事業の生産拠点として、経営資源の効率活用による業務合理化と生産性向上を促進いたします。

②各部門の活動

鉄道車両事業については、設計および外作部品の管理体制強化を始めとする組織・システムの見直しによる工程管理・原価管理の強化、重点案件のプロジェクトチーム活動の活性化等により、中核事業にふさわしい収益確保を図ります。

輸機・インフラ事業については、得意分野の強化、コスト管理および品質管理体制の充実、組織のスリム化により、販売から製造に至る統合効果の発揮に努めます。

また、建設機械事業においては、内外の需要に対応した製品開発と積極的な営業展開により、基礎機械のリーディング・カンパニーとしての地歩を固めるとともに、発電機ビジネスの強化に努め、その他事業においては、エンジニアリング関連部門の技術・営業の融合による業務遂行の効率化により、安定収益の確保を目指します。

更に、グループ経営効率化のため、子会社を含めた事業内容の見直しを進めて、総合的な企業価値の増大に努めます。

③人材の育成強化

収益改善のための構造改革を促進すべく、技術者教育を中心に人材育成システムの充実に努めるとともに、早期登用や選抜教育による次世代の経営幹部社員の育成を図ります。

④経営基盤の強化

業務遂行の適正性を確保するため、内部統制の充実、リスク管理体制の整備、コンプライアンス体制の強化を進めます。

連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目	前連結会計年度末 (平成19.3.31)		当連結会計年度末 (平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資 産 の 部)					
流 動 資 産	(78,036)	54.3	(77,799)	59.6	△ 237
現 金 及 び 預 金	13,548		11,767		
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	36,648		31,421		
た な 卸 資 産	25,853		32,473		
繰 延 税 金 資 産	1,240		1,661		
そ の 他	834		560		
貸 倒 引 当 金	△ 89		△ 85		
固 定 資 産	(65,741)	45.7	(52,738)	40.4	△ 13,002
有 形 固 定 資 産	(33,486)	23.3	(29,590)	22.6	△ 3,896
建 物 及 び 構 築 物	6,631		7,272		
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	4,120		4,746		
土 地	16,753		16,742		
建 設 仮 勘 定	4,873		98		
そ の 他	1,106		729		
無 形 固 定 資 産	246	0.2	200	0.2	△ 46
投 資 そ の 他 の 資 産	(32,008)	22.2	(22,948)	17.6	△ 9,060
投 資 有 価 証 券	31,183		22,204		
繰 延 税 金 資 産	138		151		
そ の 他	809		863		
貸 倒 引 当 金	△ 123		△ 270		
資 産 合 計	143,778	100.0	130,537	100.0	△ 13,240

科 目	前連結会計年度末 (平成19.3.31)		当連結会計年度末 (平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負 債 の 部)					
流 動 負 債	(44,499)	30.9	(50,075)	38.4	5,575
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	25,567		24,158		
短 期 借 入 金	8,199		11,699		
未 払 法 人 税 等	729		96		
前 受 金	4,295		7,456		
工 事 損 失 引 当 金	510		1,110		
そ の 他	5,197		5,554		
固 定 負 債	(42,533)	29.6	(34,183)	26.2	△ 8,350
社 債	19,000		19,000		
長 期 借 入 金	8,351		4,337		
繰 延 税 金 負 債	9,625		5,292		
退 職 給 付 引 当 金	465		488		
環 境 対 策 引 当 金	—		153		
預 り 保 証 金	4,736		4,570		
そ の 他	355		342		
負 債 合 計	87,033	60.5	84,259	64.6	△ 2,774
(純 資 産 の 部)					
株 主 資 本	(46,181)	32.1	(40,481)	31.0	△ 5,699
資 本 金	11,810		11,810		
資 本 剰 余 金	12,041		12,041		
利 益 剰 余 金	22,745		17,056		
自 己 株 式	△ 416		△ 427		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,455)	7.3	(5,669)	4.3	△ 4,786
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,455		5,669		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0		—		
少 数 株 主 持 分	107	0.1	126	0.1	19
純 資 産 合 計	56,744	39.5	46,278	35.4	△ 10,466
負 債 及 び 純 資 産 合 計	143,778	100.0	130,537	100.0	△ 13,240

(2) 連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 [自平成18.4.1 至平成19.3.31]		当連結会計年度 [自平成19.4.1 至平成20.3.31]		増減金額
	金額	百分比	金額	百分比	
売上高	87,554	100.0	91,937	100.0	4,382
売上原価	80,175	91.6	87,278	94.9	7,102
売上総利益	7,378	8.4	4,658	5.1	△ 2,720
販売費及び一般管理費	5,892	6.7	5,775	6.3	△ 117
営業利益	1,486	1.7	—	—	—
営業損失	—	—	1,116	1.2	—
営業外収益	—	—	—	—	—
受取利息及び配当金	327	—	404	—	—
持分法による投資利益	—	—	20	—	—
雑収入	165	—	174	—	—
計	493	0.6	599	0.7	106
営業外費用	—	—	—	—	—
支払利息	519	—	532	—	—
雑損失	361	—	808	—	—
計	880	1.0	1,341	1.5	460
経常利益	1,098	1.3	—	—	—
経常損失	—	—	1,858	2.0	—
特別利益	—	—	—	—	—
固定資産売却益	303	—	2	—	—
投資有価証券売却益	1,000	—	112	—	—
計	1,304	1.5	114	0.1	△ 1,190
特別損失	—	—	—	—	—
固定資産除売却損	120	—	175	—	—
固定資産減損損失	141	—	3,882	—	—
投資有価証券等評価損	5	—	406	—	—
事業撤退損失	—	—	433	—	—
環境対策引当金繰入額	—	—	153	—	—
独禁法による罰金等	291	—	—	—	—
計	559	0.7	5,050	5.5	4,491
税金等調整前当期純利益	1,844	2.1	—	—	—
税金等調整前当期純損失	—	—	6,794	7.4	—
法人税、住民税及び事業税	839	1.0	104	0.1	△ 735
過年度法人税等	—	—	113	0.1	113
法人税等調整額	30	0.0	△ 1,559	△ 1.7	△ 1,589
少数株主利益	14	0.0	20	0.0	5
当期純利益	959	1.1	—	—	—
当期純損失	—	—	5,473	5.9	—

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度〔自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31〕

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成18年3月31日残高(百万円)	11,810	12,040	22,510	△399	45,962
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△723		△723
役員賞与の支給			△0		△0
当期純利益			959		959
自己株式の取得				△18	△18
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	235	△17	218
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	22,745	△416	46,181

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	10,949	—	10,949	92	57,004
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△723
役員賞与の支給					△0
当期純利益					959
自己株式の取得					△18
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△493	△0	△493	14	△478
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△493	△0	△493	14	△260
平成19年3月31日残高(百万円)	10,455	△0	10,455	107	56,744

当連結会計年度〔自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31〕

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	株主 資本 合計
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	22,745	△416	46,181
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加による増加			146	△1	144
剰余金の配当			△361		△361
当期純損失			△5,473		△5,473
自己株式の取得				△17	△17
自己株式の処分		0		8	8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(百万円)		0	△5,688	△10	△5,699
平成20年3月31日残高(百万円)	11,810	12,041	17,056	△427	40,481

	評価・換算差額等			少数 株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	10,455	△0	10,455	107	56,744
連結会計年度中の変動額					
持分法適用会社の増加による増加					144
剰余金の配当					△361
当期純損失					△5,473
自己株式の取得					△17
自己株式の処分					8
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△4,786	0	△4,786	19	△4,766
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△4,786	0	△4,786	19	△10,466
平成20年3月31日残高(百万円)	5,669	—	5,669	126	46,278

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
	[自 平成18. 4. 1] [至 平成19. 3. 31]	[自 平成19. 4. 1] [至 平成20. 3. 31]	
	百万円	百万円	百万円
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	1,844	—	
税金等調整前当期純損失	—	△ 6,794	
減価償却費	1,679	2,013	
固定資産減損損失	141	3,882	
貸倒引当金の増減額	11	143	
工事損失引当金の増減額	510	599	
受取利息及び受取配当金	△ 327	△ 404	
支払利息	519	532	
持分法による投資利益	—	△ 20	
投資有価証券売却益	△ 1,000	△ 112	
投資有価証券等評価損	5	406	
有形固定資産売却益	△ 303	△ 2	
有形固定資産除売却損	120	143	
売上債権の増減額	1,091	5,227	
たな卸資産の増減額	△ 3,363	△ 6,620	
仕入債務の増減額	6,705	△ 1,408	
前受金の増減額	912	3,160	
その他資産負債の増減額	△ 2,179	340	
小計	6,367	1,087	△ 5,279
利息及び配当金の受取額	330	404	
利息の支払額	△ 520	△ 531	
法人税等の支払額	△ 490	△ 881	
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,686	79	△ 5,607
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	—	120	
有形固定資産の取得による支出	△ 3,060	△ 1,874	
有形固定資産の売却による収入	984	8	
投資有価証券の取得による支出	△ 873	△ 858	
投資有価証券の売却による収入	1,419	616	
投資有価証券の償還による収入	—	1,100	
その他の収入及び支出	414	34	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,114	△ 854	260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△ 1,900	3,000	
長期借入金の返済による支出	△ 1,014	△ 3,514	
配当金の支払額	△ 723	△ 361	
自己株式の取得による支出	△ 18	△ 17	
その他の	1	8	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,654	△ 884	2,770
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	△ 1	△ 1
V 現金及び現金同等物の増減額	917	△ 1,660	△ 2,578
VI 現金及び現金同等物の期首残高	12,510	13,428	917
VII 現金及び現金同等物の期末残高	13,428	11,767	△ 1,660

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数 0社

持分法適用の関連会社の数 1社

主要な会社等の名称 日泰サービス(株)

従来、持分法非適用関連会社であった日泰サービス(株)については、重要性が増したことから、当連結会計年度より持分法の適用範囲に加えている。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物付属設備を除く）

定額法

その他の有形固定資産

主として定率法

なお、耐用年数については法人税法に定める基準と同一の基準を採用している。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、営業損失が38百万円、経常損失が41百万円、税金等調整前当期純損失が41百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法による。

これにより、営業損失が128百万円、経常損失が150百万円、税金等調整前当期純損失が147百万円それぞれ増加している。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載している。

引当金の計上基準

環境対策引当金

保管するPCB廃棄物について、日本環境安全事業株式会社から公表されている処理単価等に基づき算出した処理費用見込額を計上している。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成19年6月28日提出)から重要な変更がないため開示を省略している。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

< 会計処理の変更 >

重要な減価償却資産の減価償却の方法

法人税法の改正に伴う、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産に係る減価償却方法の変更については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載している。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

〔 連結貸借対照表関係 〕

(単位 百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
〔1〕有形固定資産の減価償却累計額	41,839	42,816
〔2〕担保に供している資産		
投資有価証券	9	9
〔3〕保証債務残高	2,042	1,591
〔4〕受取手形割引高	183	191

〔5〕期末日満期手形の会計処理は、手形交換日により決済処理している。なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が前連結会計年度末日の残高に含まれている。

受取手形 829 百万円
支払手形 1,367 百万円

〔 連結株主資本等変動計算書関係 〕

(前連結会計年度)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,077,904	62,821	5,640	2,135,085

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加 62,821 株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少 5,640 株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	361	2.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(当連結会計年度)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	146,750,129	—	—	146,750,129

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	2,135,085	77,640	42,783	2,169,942

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買取による増加	72,222株
新規持分法適用会社の所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分	5,147株
持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分	271株

減少数の内訳は次の通りである。

単元未満株式の買増請求への充当による減少	42,783株
----------------------	---------

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	361	2.5	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次の通り、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の 原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	433	3	平成20年3月31日	平成20年6月30日

〔セグメント情報〕

(1) 事業の種類別セグメント情報

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,603	20,482	9,055	7,412	87,554	—	87,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	323	0	—	1,437	1,761	△1,761	—
	<u>50,927</u>	<u>20,482</u>	<u>9,055</u>	<u>8,850</u>	<u>89,315</u>	<u>△1,761</u>	<u>87,554</u>
営業費用	48,590	18,540	9,985	8,629	85,746	321	86,068
営業利益 (△は営業損失)	<u>2,336</u>	<u>1,941</u>	<u>△ 929</u>	<u>220</u>	<u>3,568</u>	<u>△2,082</u>	<u>1,486</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	57,405	19,607	15,151	12,268	104,434	39,344	143,778
減 価 償 却 費	808	285	238	131	1,464	215	1,679
固定資産減損損失	—	—	—	135	135	6	141
資 本 的 支 出	<u>1,210</u>	<u>274</u>	<u>145</u>	<u>75</u>	<u>1,706</u>	<u>96</u>	<u>1,803</u>

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業…… 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
- (2) 建設機械事業…… 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チューピング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品、製紙関連機器
- (3) 鉄構事業…… 道路橋、鉄道橋、水門
- (4) その他事業…… カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,274百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(40,520百万円)の主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

5. 事業区分の方法の変更

平成18年10月1日付で、プラント本部とエンジニアリング部を統合しエンジニアリング本部を設置したことにより、前連結会計年度まで「鉄道車両・輸送用機器事業」に含められていたエンジニアリング事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含められている。なお、この事業区分の変更がセグメント情報に与える影響は軽微である。

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

セグメント名 項目	鉄道車両・ 輸送用機器 事業	建設機械 事業	鉄構事業	その 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	53,773	19,808	6,486	11,868	91,937	—	91,937
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	485	—	—	977	1,463	△1,463	—
	<u>54,259</u>	<u>19,808</u>	<u>6,486</u>	<u>12,846</u>	<u>93,400</u>	<u>△1,463</u>	<u>91,937</u>
営業費用	54,604	17,315	7,932	12,651	92,504	549	93,053
営業利益 (△は営業損失)	<u>△ 345</u>	<u>2,492</u>	<u>△1,446</u>	<u>195</u>	<u>896</u>	<u>△2,013</u>	<u>△1,116</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	56,079	19,132	15,891	8,855	99,959	30,578	130,537
減価償却費	960	333	303	125	1,723	289	2,013
固定資産減損損失	—	—	113	3,756	3,869	12	3,882
資本的支出	<u>1,259</u>	<u>240</u>	<u>484</u>	<u>158</u>	<u>2,143</u>	<u>944</u>	<u>3,088</u>

(注) 1. 事業区分は、製品の種類、製造方法及び販売市場の類似性により区分している。

2. 各事業区分に属する主要な製品の名称

- (1) 鉄道車両・輸送用機器事業…… 電車、気動車、客車、リニアモーターカー、貨車、機関車、保線機械、車両部品、タンクローリ、タンクトレーラ、貯槽、大型陸上車両、コンテナ、新交通システム、無人搬送装置
- (2) 建設機械事業…… 杭打機、クローラクレーン、油圧ハンマ、全回転チュービング装置、その他基礎工事関連製品、可搬式ディーゼル発電機、非常用発電装置、各種電機関連製品
- (3) 鉄構事業…… 道路橋、鉄道橋、水門
- (4) その他事業…… カントリーエレベータ、ライスセンタ、種子センタ、堆肥施設、炭化処理施設、集成材、ごみ焼却施設、車いす階段昇降装置、車両検修設備、製紙関連機器、不動産賃貸、鋳鋼品、鍛造品、ゴルフ場経営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(2,207百万円)の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用である。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(31,564百万円)の主なものは、現金及び預金、投資その他の資産である。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が13百万円、「建設機械事業」が10百万円、「鉄構事業」が9百万円、「その他事業」が3百万円増加し、営業損失が同額増加している。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により償却可能限度額まで償却が終了した連結会計年度の翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっている。これにより、当連結会計年度の営業費用は「鉄道車両・輸送用機器事業」が46百万円、「建設機械事業」が34百万円、「鉄構事業」が21百万円、「その他事業」が22百万円増加し、営業損失が同額増加している。

7. 事業区分の方法の変更

平成19年4月1日付で製紙関連機器事業を機電本部からエンジニアリング本部に移管したことにより、前連結会計年度まで「建設機械事業」に含まれていた製紙関連機器事業に係るセグメント情報は「その他事業」に含まれている。なお、前連結会計年度の事業の種類別セグメント情報を当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分したものを、以下に記載している。

(単位 百万円)

セグメント名 項 目	鉄道車両・ 輸送用機器 事 業	建設機械 事 業	鉄構事業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全 社	連 結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	50,603	17,154	9,055	10,740	87,554	—	87,554
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高 計	323	0	—	1,437	1,761	△1,761	—
	<u>50,927</u>	<u>17,155</u>	<u>9,055</u>	<u>12,177</u>	<u>89,315</u>	<u>△1,761</u>	<u>87,554</u>
営業費用	48,590	15,325	9,985	11,845	85,746	321	86,068
営業利益 (△は営業損失)	<u>2,336</u>	<u>1,830</u>	<u>△ 929</u>	<u>332</u>	<u>3,568</u>	<u>△2,082</u>	<u>1,486</u>
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資 産	57,405	17,623	15,151	14,253	104,434	39,344	143,778
減 価 償 却 費	808	284	238	132	1,464	215	1,679
固定資産減損損失	—	—	—	135	135	6	141
資 本 的 支 出	<u>1,210</u>	<u>273</u>	<u>145</u>	<u>76</u>	<u>1,706</u>	<u>96</u>	<u>1,803</u>

(2) 所在地別セグメント情報

(前連結会計年度および当連結会計年度)

本邦のセグメントの売上高及び資産の金額が全セグメントのそれらの合計の90%超であるため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

(前連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	2,179	10,244	1,105	13,530
II 連結売上高	—	—	—	87,554
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	2.5%	11.7%	1.2%	15.4%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

(当連結会計年度)

(単位 百万円)

	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
I 海外売上高	1,567	9,178	222	10,967
II 連結売上高	—	—	—	91,937
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	1.7%	10.0%	0.2%	11.9%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国または地域

北米…米国

アジア…台湾

〔退職給付〕

(前連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成19年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△19,571
ロ. 年金資産	20,884
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	1,312
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	2,264
ホ. 未認識数理計算上の差異	△4,042
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△465

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	802
ロ. 利息費用	384
ハ. 期待運用収益	△198
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△282
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	988

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

(当連結会計年度)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

また、提出会社においては退職給付信託を設定している。

2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年3月31日現在)

	(単位：百万円)
イ. 退職給付債務	△18,432
ロ. 年金資産	14,681
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△3,751
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	1,981
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,282
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	—
ト. 退職給付引当金 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△488

(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	(単位：百万円)
イ. 勤務費用 (注)	830
ロ. 利息費用	370
ハ. 期待運用収益	△217
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	283
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	△201
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	—
ト. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	1,065

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	2.0%
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	—
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による。)
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年

〔 一株当たり情報 〕

(単位 円)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	391.64	1株当たり純資産額	319.21
1株当たり当期純利益金額	6.63	1株当たり当期純損失金額	37.86
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		同 左	

(注) 1株当たり当期純損益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

(単位 百万円/千株)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純損益金額		
当期純利益又は損失(△)	959	△5,473
普通株式に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益又は損失(△)	959	△5,473
期中平均株式数	144,649	144,586

〔 重要な後発事象 〕

(前連結会計年度)

該当事項はない。

(当連結会計年度)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、平成20年2月7日開催の臨時取締役会において、平成20年4月1日を効力発生日として、連結子会社である日車建設工事株式会社を吸収合併することを決議し、平成20年4月1日を期日として合併した。

これによる業績への影響はない。

(連結子会社の解散)

平成20年4月28日開催の当社及び連結子会社である日車工業株式会社の取締役会において、当該連結子会社である日車工業株式会社を解散及び清算することを決議した。

これによる業績への影響は軽微である。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。

生産、受注及び販売の状況

(1)生産実績

(単位 百万円)

事業区分	前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)	当連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)
	金額	金額
鉄道車両・輸送用機器	54,676	57,703
建設機械	19,676	18,295
鉄構	9,807	8,966
その他	8,551	12,363
合計	92,711	97,328

(注) 金額は販売価格による。

(2)受注状況

事業区分	前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)		当連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)		
	金額	構成比	金額	構成比	
受注高	鉄道車両・輸送用機器	百万円 98,583	% 69.2	百万円 94,675	% 69.1
	建設機械	25,726	18.1	23,683	17.3
	鉄構	9,335	6.5	7,113	5.2
	その他	8,860	6.2	11,533	8.4
合計	142,506	100.0	137,006	100.0	
受注残高	鉄道車両・輸送用機器	101,557	78.5	142,459	81.7
	建設機械	9,056	7.0	12,931	7.4
	鉄構	15,232	11.8	15,859	9.1
	その他	3,510	2.7	3,175	1.8
合計	129,357	100.0	174,426	100.0	

(3) 販売実績

事業区分	前連結会計年度 (平成 18. 4. 1～平成 19. 3. 31)		当連結会計年度 (平成 19. 4. 1～平成 20. 3. 31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比
鉄道車両・ 輸送用機器	百万円 50,603 (12,011)	% 57.8	百万円 53,773 (8,411)	% 58.5
建設機械	17,154 (1,457)	19.6	19,808 (2,543)	21.5
鉄 構	9,055 (0)	10.3	6,486 (-)	7.1
そ の 他	10,740 (61)	12.3	11,868 (12)	12.9
合 計 (うち輸出分)	87,554 (13,530)	100.0 (15.4)	91,937 (10,967)	100.0 (11.9)

(注) 当連結会計年度より製紙関連機器の事業区分を「建設機械事業」から「その他事業」に変更したため、前連結会計年度販売実績は変更後の区分に組替えて記載している。

個別財務諸表

(1)貸借対照表

科 目	前 期 (平成19. 3. 31)		当 期 (平成20. 3. 31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(資産の部)					
流動資産	(73,448)	52.8	(73,272)	58.3	△ 175
現金及び預金	11,377		9,963		
受取手形	5,321		6,199		
売掛金	29,812		23,645		
商品	514		386		
製品	1,298		1,263		
半製品	1,178		1,154		
原材料及び貯蔵品	1,532		1,514		
仕掛品	20,488		27,137		
前渡金	584		174		
前払費用	85		88		
繰延税金資産	1,125		1,564		
その他	163		209		
貸倒引当金	△ 34		△ 30		
固定資産	(65,514)	47.2	(52,479)	41.7	△ 13,035
有形固定資産	(33,072)	23.8	(29,305)	23.3	△ 3,767
建物	5,814		6,433		
構築物	753		767		
機械及び装置	3,584		4,249		
車両運搬具	197		180		
工具器具備品	954		650		
土地	16,894		16,947		
建設仮勘定	4,873		76		
無形固定資産	(233)	0.2	(195)	0.2	△ 37
特許権	—		1		
借地権	2		2		
ソフトウェア	147		110		
専用側線利用権	68		65		
その他	15		15		
投資その他の資産	(32,208)	23.2	(22,978)	18.2	△ 9,230
投資有価証券	30,903		20,985		
関係会社株式	641		1,419		
出資金	4		4		
関係会社出資金	18		18		
長期前払費用	45		3		
その他	711		809		
貸倒引当金	△ 115		△ 262		
資産合計	138,963	100.0	125,751	100.0	△ 13,211

科 目	前 期 (平成19.3.31)		当 期 (平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
(負債の部)					
流動負債	(41,425)	29.8	(46,982)	37.3	5,556
支 払 手 形	9,748		3,833		
買 掛 金	14,349		18,846		
短 期 借 入 金	7,754		11,254		
未 払 金	1,287		1,140		
未 払 費 用	3,062		3,589		
未 払 法 人 税 等	677		55		
前 受 金	3,786		6,966		
預 り 金	121		73		
前 受 収 益	16		12		
工 事 損 失 引 当 金	497		1,061		
そ の 他	125		149		
固定負債	(42,053)	30.3	(33,551)	26.7	△ 8,502
社 債	19,000		19,000		
長 期 借 入 金	8,351		4,337		
繰 延 税 金 負 債	9,623		5,292		
環 境 対 策 引 当 金	—		120		
預 り 保 証 金	4,742		4,576		
そ の 他	336		226		
負債合計	83,479	60.1	80,533	64.0	△ 2,945
(純資産の部)					
株 主 資 本	(45,030)	32.4	(39,549)	31.5	△ 5,480
資 本 金	11,810		11,810		
資 本 剰 余 金	12,041		12,041		
資 本 準 備 金	12,038		12,038		
そ の 他 資 本 剰 余 金	2		3		
利 益 剰 余 金	21,595		16,123		
利 益 準 備 金	2,474		2,474		
そ の 他 利 益 剰 余 金	19,120		13,648		
資 産 圧 縮 積 立 金	2,652		2,619		
別 途 積 立 金	14,080		14,080		
繰 越 利 益 剰 余 金	2,387		△ 3,051		
自 己 株 式	△ 416		△ 425		
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(10,453)	7.5	(5,668)	4.5	△ 4,784
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	10,453		5,668		
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 0		—		
純 資 産 合 計	55,483	39.9	45,218	36.0	△ 10,265
負債及び純資産合計	138,963	100.0	125,751	100.0	△ 13,211

(2)損益計算書

科 目	前 期 (自平成18.4.1 至平成19.3.31)		当 期 (自平成19.4.1 至平成20.3.31)		増 減 金 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	
	百万円	%	百万円	%	百万円
売 上 高	81,974	100.0	87,013	100.0	5,038
売 上 原 価	74,972	91.5	82,410	94.7	7,438
売 上 総 利 益	7,002	8.5	4,603	5.3	△ 2,399
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,827	7.1	5,816	6.7	△ 11
営 業 利 益	1,175	1.4	—	—	—
営 業 損 失	—	—	1,213	1.4	—
営 業 外 収 益					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	392		430		
雑 収 入	329		343		
計	721	0.9	773	0.9	52
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	512		523		
雑 損 失	349		797		
計	861	1.0	1,321	1.5	459
経 常 利 益	1,035	1.3	—	—	—
経 常 損 失	—	—	1,760	2.0	—
特 別 利 益					
固 定 資 産 売 却 益	303		2		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	370		112		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	630		—		
計	1,304	1.6	114	0.1	△ 1,190
特 別 損 失					
固 定 資 産 除 売 却 損	114		174		
固 定 資 産 減 損 損 失	136		3,767		
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6		406		
事 業 撤 退 損 失	—		433		
環 境 対 策 引 当 金 繰 入 額	—		120		
独 禁 法 に よ る 罰 金 等	291		—		
計	548	0.7	4,900	5.6	4,352
税 引 前 当 期 純 利 益	1,791	2.2	—	—	—
税 引 前 当 期 純 損 失	—	—	6,547	7.5	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	757	0.9	28	0.0	△ 729
過 年 度 法 人 税 等	—	—	101	0.1	101
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0.0	△ 1,565	△ 1.8	△ 1,565
当 期 純 利 益	1,034	1.3	—	—	—
当 期 純 損 失	—	—	5,110	5.8	—

(3) 株主資本等変動計算書

前期 [自 平成18. 4. 1 至 平成19. 3. 31]

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,040	2,474	2,720	16,880	△791	21,283	△399	44,736
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						△67		67			
別途積立金の取崩							△2,800	2,800			
剰余金の配当								△723	△723		△723
当期純利益								1,034	1,034		1,034
自己株式の取得										△18	△18
自己株式の処分			0	0						1	1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		△67	△2,800	3,179	311	△17	294
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	△416	45,030

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	10,946	—	10,946	55,682
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
別途積立金の取崩				
剰余金の配当				△723
当期純利益				1,034
自己株式の取得				△18
自己株式の処分				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△492	△0	△493	△493
事業年度中の変動額合計(百万円)	△492	△0	△493	△198
平成19年3月31日残高(百万円)	10,453	△0	10,453	55,483

当期 [自 平成19. 4. 1 至 平成20. 3. 31]

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	2	12,041	2,474	2,652	14,080	2,387	21,595	△416	45,030
事業年度中の変動額											
資産圧縮積立金の取崩						△32		32			
剰余金の配当								△361	△361		△361
当期純利益								△5,110	△5,110		△5,110
自己株式の取得										△17	△17
自己株式の処分			0	0						8	8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(百万円)			0	0		△32		△5,439	△5,472	△8	△5,480
平成20年3月31日残高(百万円)	11,810	12,038	3	12,041	2,474	2,619	14,080	△3,051	16,123	△425	39,549

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・ 換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	10,453	△0	10,453	55,483
事業年度中の変動額				
資産圧縮積立金の取崩				
剰余金の配当				△361
当期純利益				△5,110
自己株式の取得				△17
自己株式の処分				8
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△4,784	0	△4,784	△4,784
事業年度中の変動額合計(百万円)	△4,784	0	△4,784	△10,265
平成20年3月31日残高(百万円)	5,668	—	5,668	45,218